

統計データが示す地域人口の未来の 作り方 - ジェネレーションギャップ克服が未 来への鍵（箇条書き）

令和8年7月16日（木）日本銀行金融高度化セミナー

「金融機関のダイバーシティ・マネジメント」第3回

「地域と地域金融機関の働き方の変革とダイバーシティ推進」

㈱ニッセイ基礎研究所人口動態シニアリサーチャー

天野 馨南子（KANAKO AMANO）

東京一極集中の基礎知識

- ・ ヒトの動きをデータサイエンスの見地で検証することが人口問題解決の基本
- ・ 性別・年齢構造をみない総数勘定では何も見えてはこない

社会減（転出超過）エリアの 基礎知識

- ・〇万人割れだけ情報では意味がない（〇万人の年齢構造が未来を決める）
- ・ヒトの移動を駒のように語る「返して欲しい」「取られた」は、若者が地元を去った理由に向き合わずに、残っている人々の視点（都合）からの「欲しい人口」の表明であり、解決にはつながらない

就職期女性の社会減が生み出す「合計特殊出生率の罠」

- ・日本では、都道府県単位、市区町村単位において、合計特殊出生率の高低と、出生数減（少子化）に相関関係はありません
- ・合計特殊出生率は未婚女性が転出超過するほど、上昇してしまう指標です（自動的な有配偶率上昇）

Z世代と親世代の ライフデザイン・ジェネレー ションギャップ

- ・一極集中は雇用で起こっているが選ばれる雇用はZ世代の理想のライフコースを叶えられる雇用かどうかにつきる
- ・ジェンダーギャップ対策ではなくジェネレーションギャップ対策であることに気がつかない経営者多数